

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,179,308,000株	2026年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,310,144株	2026年3月期	11,323,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,167,994,838株	2026年3月期1Q	1,146,504,379株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計上の見積りの変更）	8
（セグメント情報等の注記）	9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10

（別紙）2027年3月期 第1四半期決算補足資料

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の模様は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2026年8月10日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況も続いています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益56,851百万円、経常利益10,802百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,582百万円となりました。

また、セブン銀行単体では、経常収益37,229百万円、経常利益9,475百万円、四半期純利益6,434百万円となりました。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、国内ATM事業における有形固定資産のうち、ATMの耐用年数を5年から7年に変更しております。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	53,323	56,851	6.6%増
経常利益	6,607	10,802	63.4%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,188	6,582	57.1%増

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業（銀行業その他）セグメント

当第1四半期連結累計期間は、預貯金金融機関の取引件数が底堅く推移したことに加え、各種キャッシュレス決済の現金チャージ取引件数が堅調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2026年6月末現在のATM設置台数は28,614台（2025年6月末比1.8%増）、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は110.5件（前年同期比1.0%増）、ATM総利用件数は286百万件（同2.9%増）となりました。なお、2026年6月末現在の提携金融機関等は703先（注）となりました。

また、2026年6月からはファミリーマート店舗へのATM設置を開始いたしました。

ATMの設置を通じて、お客さまがより便利にサービスを利用できる環境の整備を推進するとともに、金融機関などの各種手続きをATMで受け付けるサービス「+Connect（プラスコネクト）」の提供など、ATMの可能性を広げるサービスプラットフォーム戦略も着実に進めております。

今後も物価上昇や金利・為替相場の変動、キャッシュレス化の進展等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を引き続き推進してまいります。

（注）J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM設置台数	28,082台	28,536台	28,614台	29,404台
■ATM1日1台当たり平均利用件数	109.3件	109.2件	110.5件	108.3件
■ATM総利用件数	278百万件	1,122百万件	286百万件	1,139百万件

2026年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は3,502千口座（2025年6月末比1.8%増）、個人向け預金残高は6,429億円（同5.1%増）、個人向けローンサービスの残高は831億円（同25.8%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当第1四半期連結累計期間における取扱高は276億円（前第1四半期連結累計期間比16.6%増）となりました。

	2026年3月期		2027年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	3,437千口座	3,500千口座	3,502千口座	3,500千口座
■個人向け預金残高	6,112億円	6,524億円	6,429億円	6,800億円
うち普通預金残高	5,023億円	4,993億円	5,008億円	—
うち定期預金残高	1,089億円	1,530億円	1,420億円	—
■個人向けローン残高	660億円	792億円	831億円	900億円

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の国内事業（銀行業その他）セグメントにおける経常収益は38,457百万円、経常利益は9,721百万円となりました。

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社連結子会社の株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード事業・電子マネー事業を運営しております。

2026年6月末時点でのクレジットカード会員数は305万人（2025年6月末比2.2%減）、金融商品残高は449億円（同1.4%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間のクレジットカードショッピング取扱高は1,888億円（前第1四半期連結累計期間比2.3%減）となりました。

また、2026年6月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,499万人（2025年6月末比1.5%増）、当第1四半期連結累計期間の電子マネー取扱高は3,432億円（前第1四半期連結累計期間比9.9%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のクレジットカード・電子マネー事業セグメントにおける経常収益は6,656百万円、経常損失は57百万円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、米国のセブン・イレブン店舗等にATMを設置しており、2026年3月末時点のATM設置台数は10,845台（2025年3月末比29.2%増）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、インドネシア現地のコンビニチェーン店舗等にATMを設置しており、2026年3月末時点のATM設置台数は9,100台（2025年3月末比1.9%減）となりました。

フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc. は、フィリピンのセブン・イレブン店舗等にATMを設置しており、2026年3月末時点のATM設置台数は4,104台（2025年3月末比12.6%増）となりました。

マレーシアにおける当社連結子会社のReachful Malaysia Sdn. Bhd. は、マレーシアのセブン・イレブン店舗等にATMを設置しており、2026年3月末時点のATM設置台数は126台（2025年3月末比125.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業セグメントにおける経常収益は12,055百万円、経常利益は1,184百万円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は1,572,063百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が868,916百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が182,313百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が129,805百万円、クレジットカード事業における債権である会員未収金が128,279百万円となっております。

負債は1,285,597百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は893,075百万円となっております（譲渡性預金を除く）。

純資産は286,465百万円となりました。このうち利益剰余金は208,870百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	1,545,743	1,572,063	26,319
負債	1,259,477	1,285,597	26,119
純資産	286,265	286,465	199

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より、国内A T M事業における有形固定資産のうち、A T Mの耐用年数を5年から7年に変更いたしました。これに伴い、2026年5月8日に公表いたしました2027年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	896,249	868,916
有価証券	167,855	182,313
貸出金	90,843	94,691
外国為替	0	0
A T M仮払金	99,664	129,805
会員未収金	126,146	128,279
その他資産	73,291	76,355
有形固定資産	45,812	47,827
無形固定資産	44,402	42,942
退職給付に係る資産	4,709	4,769
繰延税金資産	2,473	2,489
貸倒引当金	△5,705	△6,329
資産の部合計	1,545,743	1,572,063
負債の部		
預金	875,261	893,075
譲渡性預金	300	590
借用金	13,598	10,632
社債	100,000	100,000
A T M仮受金	68,319	87,820
クレジットカード事業未払金	39,155	35,388
電子マネー預り金	59,186	58,226
その他負債	100,759	96,432
賞与引当金	1,418	1,909
退職給付に係る負債	44	44
株式給付引当金	1,084	1,111
繰延税金負債	350	367
負債の部合計	1,259,477	1,285,597
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	32,068	32,068
利益剰余金	208,740	208,870
自己株式	△3,089	△3,085
株主資本合計	268,443	268,577
その他有価証券評価差額金	564	636
為替換算調整勘定	9,852	9,918
退職給付に係る調整累計額	1,630	1,561
その他の包括利益累計額合計	12,047	12,116
新株予約権	8	8
非支配株主持分	5,766	5,763
純資産の部合計	286,265	286,465
負債及び純資産の部合計	1,545,743	1,572,063

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
経常収益	53,323	56,851
資金運用収益	3,909	4,709
（うち貸出金利息）	2,862	3,525
（うち有価証券利息配当金）	654	398
役務取引等収益	49,208	52,048
（うちATM受入手数料）	39,253	41,932
（うちクレジットカード営業収入）	2,916	2,871
（うち電子マネー営業収入）	2,816	2,456
その他業務収益	43	27
その他経常収益	161	66
経常費用	46,715	46,048
資金調達費用	728	1,065
（うち預金利息）	344	630
役務取引等費用	13,622	14,622
（うちATM設置支払手数料）	7,610	7,924
（うちATM支払手数料）	2,277	2,653
（うちクレジットカード業務経費）	1,436	1,378
（うち電子マネー業務経費）	202	134
その他業務費用	84	-
営業経費	30,793	29,151
その他経常費用	1,487	1,208
経常利益	6,607	10,802
特別損失	169	1,006
固定資産処分損	98	83
減損損失	71	923
税金等調整前四半期純利益	6,437	9,795
法人税、住民税及び事業税	2,306	3,224
法人税等調整額	△60	△24
法人税等合計	2,245	3,199
四半期純利益	4,191	6,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,188	6,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	4,191	6,595
その他の包括利益	△1,395	52
その他有価証券評価差額金	261	71
為替換算調整勘定	△1,634	49
退職給付に係る調整額	△23	△68
四半期包括利益	2,796	6,648
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,127	6,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△330	△2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する有形固定資産のうち、A T Mは耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、第4世代A T Mへの全台の入替えに伴い使用実態及び将来の利用見込みの検討を行ったところ、旧世代A T Mと比較して設備の性能向上により従来の耐用年数と経済的使用可能期間との乖離が明らかになりました。これを契機として経済的使用可能予測期間に係る見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が1,077百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,077百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業 （銀行業 その他）	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	28,873	—	10,380	39,253	—	39,253
クレジットカード営業収入	—	1,615	—	1,615	—	1,615
電子マネー営業収入	—	2,816	—	2,816	—	2,816
その他	3,508	680	29	4,218	—	4,218
顧客との契約から生じる 経常収益	32,381	5,112	10,410	47,904	—	47,904
その他の経常収益	3,493	1,812	113	5,419	△0	5,419
外部顧客に対する 経常収益	35,874	6,924	10,524	53,323	△0	53,323
セグメント間の 内部経常収益	248	24	—	272	△272	—
計	36,122	6,949	10,524	53,596	△272	53,323
セグメント利益又は損失（△）	6,725	△370	269	6,624	△16	6,607

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、国内事業（銀行業その他）セグメントで71百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業 （銀行業 その他）	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業	計		
経常収益						
A T M受入手数料	30,037	—	11,894	41,932	—	41,932
クレジットカード営業収入	—	1,577	—	1,577	—	1,577
電子マネー営業収入	—	2,456	—	2,456	—	2,456
その他	3,955	788	43	4,788	—	4,788
顧客との契約から生じる 経常収益	33,993	4,822	11,938	50,753	—	50,753
その他の経常収益	4,175	1,813	116	6,104	△7	6,097
外部顧客に対する 経常収益	38,168	6,635	12,055	56,858	△7	56,851
セグメント間の 内部経常収益	289	21	—	310	△310	—
計	38,457	6,656	12,055	57,169	△317	56,851
セグメント利益又は損失（△）	9,721	△57	1,184	10,849	△47	10,802

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、当社が保有するA T Mについて、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年から7年に変更しております。この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内事業（銀行業その他）」のセグメント利益は1,077百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、クレジットカード・電子マネー事業セグメントで923百万円の減損損失を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	7,904百万円	6,625百万円

2027年3月期 第1四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表（単体）

(1) 四半期貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	863,755	839,380
有価証券	222,585	237,044
貸出金	79,394	83,286
外国為替	0	0
A T M仮払金	97,039	127,743
その他資産	34,640	38,400
有形固定資産	33,582	32,704
無形固定資産	41,861	40,937
前払年金費用	1,397	1,478
繰延税金資産	1,658	1,665
支払承諾見返	31,875	29,375
貸倒引当金	△3,048	△3,068
資産の部合計	1,404,742	1,428,948
負債の部		
預金	904,780	914,724
譲渡性預金	300	590
社債	100,000	100,000
A T M仮受金	68,319	87,820
その他負債	37,896	34,338
賞与引当金	758	1,202
株式給付引当金	1,084	1,111
支払承諾	31,875	29,375
負債の部合計	1,145,013	1,169,162
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	31,721	31,721
利益剰余金	199,807	199,789
自己株式	△3,089	△3,085
株主資本合計	259,163	259,149
その他有価証券評価差額金	564	636
評価・換算差額等合計	564	636
純資産の部合計	259,728	259,785
負債及び純資産の部合計	1,404,742	1,428,948

(2) 四半期損益計算書（単体）

第1四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	35,216	37,229
資金運用収益	3,314	4,116
(うち貸出金利息)	2,360	3,021
(うち有価証券利息配当金)	654	398
役務取引等収益	31,612	32,915
(うちA T M受入手数料)	28,771	29,786
その他業務収益	37	34
その他経常収益	252	162
経常費用	28,632	27,754
資金調達費用	504	952
(うち預金利息)	363	646
役務取引等費用	7,143	7,730
(うちA T M設置支払手数料)	4,567	4,593
(うちA T M支払手数料)	804	1,061
その他業務費用	84	—
営業経費	20,207	18,551
その他経常費用	692	520
経常利益	6,583	9,475
特別損失	86	71
固定資産処分損	86	71
その他の特別損失	0	—
税引前四半期純利益	6,496	9,403
法人税、住民税及び事業税	2,108	3,009
法人税等調整額	△89	△40
法人税等合計	2,018	2,969
四半期純利益	4,478	6,434

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	2026年6月末
連結自己資本比率（国内基準）	30.64%

(参考) 2026年3月末
29.91%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	2026年6月末
単体自己資本比率（国内基準）	43.62%

(参考) 2026年3月末
42.75%